

1 亀岡市行財政運営指針（仮） ― アウトライン（案）

- 1 はじめに（亀岡市行財政運営指針について）
- 2 亀岡市のこれまでの行財政改革の取り組み
- 3 亀岡市の行財政を取り巻く状況
- 4 指針の位置づけ（亀岡市総合計画との関係性）
- 5 基本方針
- 6 行財政運営の視点と手法

今後の効率的で持続可能な行財政運営について

2 亀岡市行財政運営指針（仮） _____ はじめに（亀岡市行財政運営指針について）

1 はじめに（亀岡市行財政運営指針について）

本市では、昭和60年に「亀岡市行政改革大綱」を策定して以来、職員定数の削減など健全財政を維持する取組を40年間に渡り進めてまいりました。

結果としまして、収納率の向上やふるさと納税の収入増加を達成し、市債残高を抑制する中で、環境先進都市を目指す取組や子どもファースト事業など、本市の魅力を増進する独自の政策に取り組むことが可能となりました。

しかしながら、近年の行政改革では、人材育成や行政サービスの質向上など事業推進を重視しており、行政の簡素化や合理化を目指す本来の行政改革の目的とは異なる取組も含まれています。

また、少子高齢化に伴い人口減少や税収減少が見込まれるなど、社会構造が変化する中で「**選ばれるまち**」となるためには、新たな価値創造につながる経営的視点と持続可能な行財政運営を推進するコスト意識がますます重要となってまいります。

こうした状況を踏まえ、本市の最上位計画である亀岡市総合計画に行財政改革の視点を取り込むことで、全ての事務事業に対して、財政健全化や業務効率化の観点で臨む意識が促進されると考え、効率的で持続可能な行財政運営を実現するための共通の「指針」を策定します。

今後の効率的で持続可能な行財政運営について

3 亀岡市行財政運営指針（仮） _____ 亀岡市のこれまでの行財政改革の取り組み

2 亀岡市のこれまでの行財政改革の取り組み

日本国内では、昭和50年代に深刻な財政危機に陥ったことをきっかけに、全国の自治体に対して、行政組織、職員数、給与、事務事業の見直し等、行政の無駄を無くすよう改革を求めました。

本市においても、昭和60年以降継続して行財政改革の取組を推進しており、平成27年度に策定した「亀岡市行財政改革大綱2015-2019」では、5年間で52項目の取組を行い、収納率向上、ふるさと納税の拡大、普通財産の貸付や売却による利活用など、財政の健全化に取り組んでまいりました。

令和2年度に策定した「亀岡市行財政改革大綱2020-2024」では、「①量より質」「②単独から横断的な展開」「③行政サービスの生産性の向上」という3つの視点で推進するため、より具体的な事業内容に踏み込んだ行財政改革を進めています。

本市では、平成30年度以降、大幅に増加したふるさと納税を背景に、財政調整基金残高の増加及び市債残高の減少に努めていますが、今後、高齢化等に伴う社会保障費の増加や普通建設事業費における大規模事業を見込んでいることから、健全で持続可能な財政運営を維持する中で、市民福祉を増進するためには、限られた財源を更に有効活用する取組を進める必要があります。

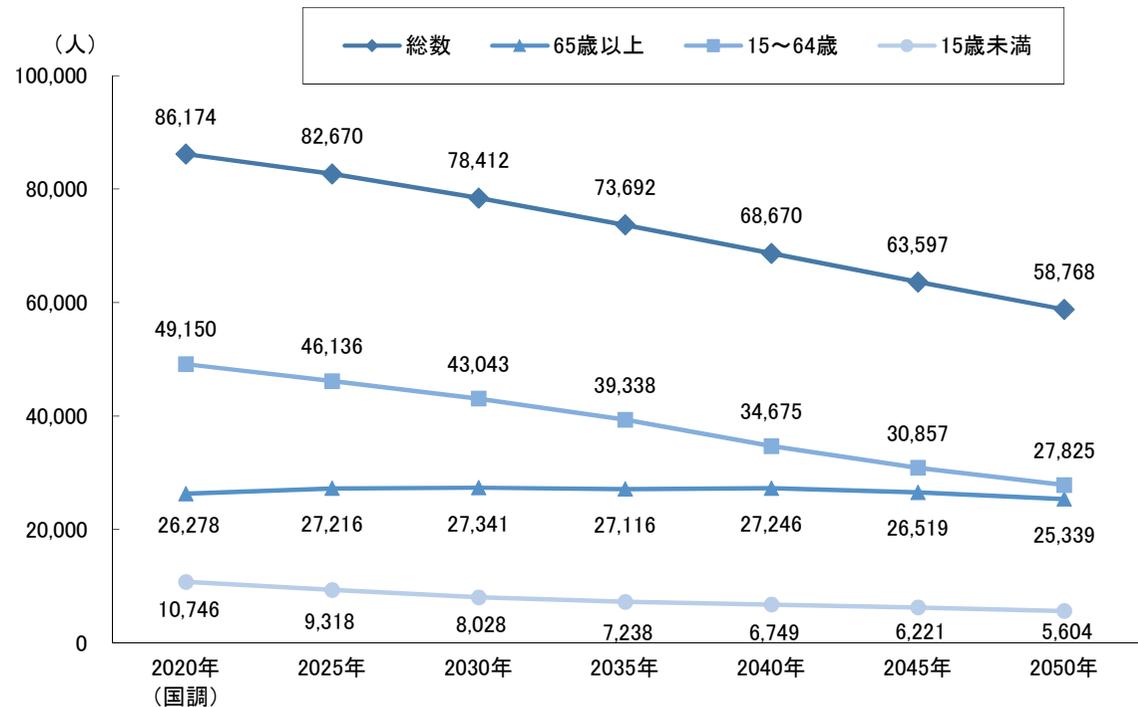
今後の効率的で持続可能な行財政運営について

4 亀岡市行財政運営指針（仮） — 亀岡市の行財政を取り巻く状況①

3 亀岡市の行財政を取り巻く状況

1 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口（令和5年推計）によると、2050年には58,768人にまで減少することが予測されています。また、総人口に占める65歳以上の人口の割合は2020年の30.5%から2050年には43.1%となる見込みです。こうした人口減少と高齢化の進行は、社会保障費の増加のみならず、行政サービスの低下や地域コミュニティの機能低下等、さまざまな分野に影響を及ぼす可能性があります。



国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）
（令和2年の国勢調査を基に将来人口を推計）

今後の効率的で持続可能な行財政運営について

5 亀岡市行財政運営指針（仮） — 亀岡市の行財政を取り巻く状況②

3 亀岡市の行財政を取り巻く状況

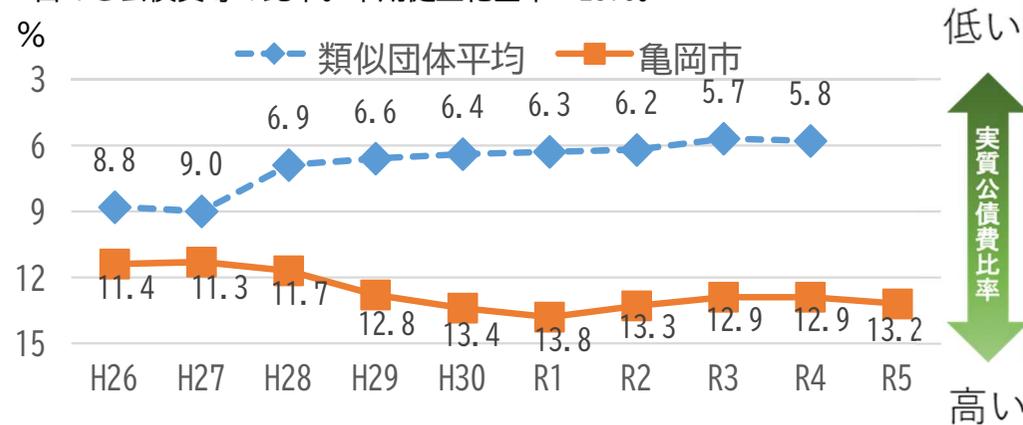
2 財政見通し

今後5年間の財政見通しは、歳入では、土地区画整理事業の推進による固定資産税等が増加する見込みです。また、京都・亀岡ふるさと力向上基金（ふるさと納税）からの繰入れを各年度40億円見込んでいます。

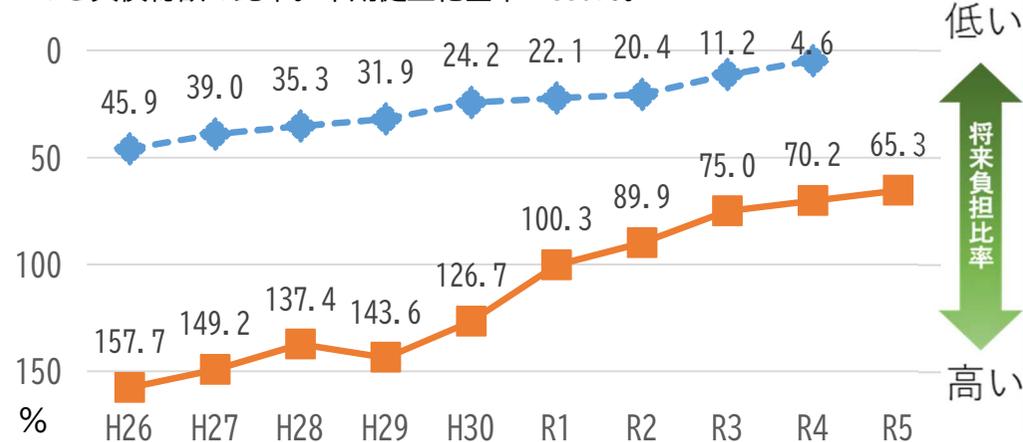
歳出では、社会保障費を中心とした扶助費の増加が続くと見込まれます。また、育親学園の新校舎建設や新火葬場、文化施設などの大規模事業が見込まれます。

本市の財政状況は、財政の健全化判断比率の基準を下回っていますが、類似団体と比較すると高い数値となっており、今後も事業の優先度を検証する中で市債発行額を抑制し、健全財政に努める必要があります。

実質公債費比率：公営事業会計などを含む「市全体」の標準財政規模に占める公債費等の比率。早期健全化基準＝25%。



将来負担比率：公営事業会計などを含む「市全体」の標準財政規模に占める負債総額の比率。早期健全化基準＝350%。



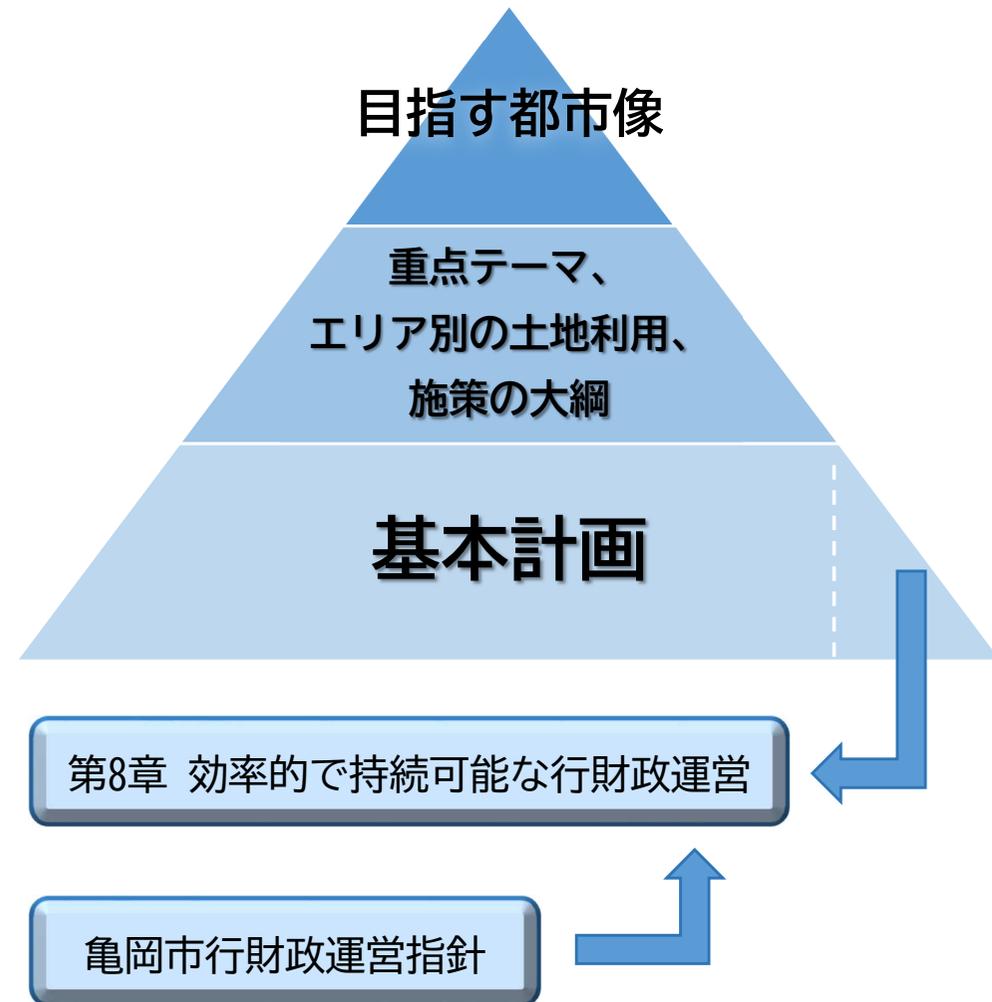
今後の効率的で持続可能な行財政運営について

6 亀岡市行財政運営指針（仮） — 指針の位置づけ（亀岡市総合計画との関係性）

4 指針の位置づけ（亀岡市総合計画との関係性）

本指針は、第5次亀岡市総合計画に掲げる基本計画のうち、第8章「効率的で持続可能な行財政運営」を推進するための方向性を示す指針として位置付けています。

また、その他の各章においても、本指針に基づき、財政健全化や業務効率化の視点で取り組むことで、目指す都市像である「**人と時代に選ばれるリーディングシティ亀岡**」の実現に貢献してまいります。



今後の効率的で持続可能な行財政運営について

7 亀岡市行財政運営指針（仮） ― 基本方針（案）

5 基本方針

第5次亀岡市総合計画第8章「効率的で持続可能な行財政運営」に基づき、下記のとおり基本方針を定めます。

- 1 健全で効率的な行政運営の推進
- 2 多様化する行政課題に対応できる組織改革と人材育成の推進
- 3 市民に信頼される行政運営と市民参画の推進
- 4 持続可能な財政運営
- 5 円滑な課税・納税の推進
- 6 広域連携の推進

1 前回会議の内容_ 亀岡市行財政運営指針（仮）の策定

亀岡市のこれまでの行財政改革

- 昭和60年に策定した「亀岡市行政改革大綱」以降、経費削減や事務事業の見直しを中心に健全財政を維持する取組を30年以上に渡り推進。収納率向上やふるさと納税による収入拡大を達成。
- 近年では、人材育成や行政サービスの質の向上など、限られた資源を活用して市民満足度を最大化する取組にシフトしている。

亀岡市総合計画と行財政改革大綱の関係性

- 行財政改革大綱及び同実施計画に基づく進捗管理と並行して、第5次亀岡市総合計画の第8章に「効率的で持続可能な行財政運営」を位置付け、具体の事業に係る進行管理等を実施。

各個別計画による進行管理の実施

- 情報化推進計画をはじめ、各分野の個別計画によるPDCA、予算編成に先立つ財政収支見通しやサマーレビューなどの取組を実施。

総合計画との一本化による事務の効率化

- 総合計画と行財政改革を一本化することで、事務の効率化が図られ、全ての事務事業に対して、財政健全化や業務効率化の観点で臨むことが促進される。
- 新たな行財政改革大綱は策定せず、総合計画や個別計画の進行管理等を進める中で行財政改革の実効ある推進を図るための共通の「指針」を令和6年度に策定する。

2 他の自治体の事例__大綱を廃止した自治体

○ 生駒市

- 令和6年度から
- 総合計画の一部を新たな大綱と位置づけ、連動性を高めることで、市全体の施策や事業について行政改革の理念の浸透を図る。
- 委員会を継続
- アクションプランを毎年作成

○ 橿原市

- 令和元年度から
- 総合計画の一部を「持続可能な行政マネジメント方針」として大綱と位置づけ。総計全体に関連する施策体系としている。
- 委員会等は設置していない
- 総計の実施計画として進行管理

○ 岡山市

- 令和3年度から
- 総合計画の一部を「行財政改革推進プラン」として位置づけ。従来の縮小・削減型の行革から行政のスマート化や組織力向上にも着目。
- 委員会等は設置していない
- 行財政改革推進項目を公表し進行管理

○ さいたま市

- 令和3年度から
- 他の計画とともに総合計画に統合。各分野の施策とは別に、質の高い都市経営の実現として行革分野の取組を明記。
- 委員会等は設置していない
- 総計の実施計画として進行管理

3 他の自治体の事例__行革指針を策定している自治体

○ 嬉野市 - 嬉野市行財政改革指針 -

- 平成30年度策定
- 第二次行財政改革大綱（H23～H27）の基本方針を引き継ぎながら、総合計画に定める取組を下支えする指針として策定。
- 委員会等は設置していない
- 総計の実施計画として進行管理
- 基本方針
 - 1) 行政サービス向上
 - 2) 財政マネジメント強化
 - 3) 安定した行政運営システムの確立

○ 諫早市 - 諫早市行政改革指針 -

- 平成29年度策定
- 行政改革大綱（H23～H27）の基本方針を引き継ぎながら、総合計画に定める取組を下支えする指針として策定。
- 委員会等は設置していない
- 総計の実施計画として進行管理
- 主要施策
 - 1) 行政サービスの向上
 - 2) 健全で効率的な財政運営
 - 3) ニーズに応えるシステム確立

○ 千葉市 - 千葉市行政改革推進指針 -

- 平成27年度策定（令和4年度改訂）
- 行政改革に関する基本方針や改善・改革の視点と手法を示し、部局内の事務事業の戦略的見直しや横断的な見直しを実施。
- 委員会等は令和2年度を最後に開催なし
- 各々が改善改革企画立案シートを作成し、随時見直しを実施
- 基本方針
 - 1) 持続可能な行財政運営
 - 2) 連携・共創
 - 3) 行政運営の透明性と説明責任

○ 柏崎市 - 柏崎市行政改革指針 -

- 令和2年度策定
- 総合計画の各種施策のうち、行政改革に関する取組の一つと位置付け。行政改革に関する他の取組を併せ、市民満足度の向上を目指す。
- 委員会等は令和3年度以降開催報告なし
- 総計の実施計画として進行管理
- 5つの柱
 - 1) 事務事業の見直し
 - 2) 民間活力活用
 - 3) 人材育成・組織改革
 - 4) ICT活用
 - 5) 持続可能な財政基盤の確立

1 亀岡市行財政運営指針（仮）の策定

亀岡市行財政改革大綱2020-2024

S60	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----

①亀岡市のこれまでの行財政改革

- ・昭和60年に「亀岡市行政改革大綱」を策定
- ・経費削減や事務事業の見直しを中心に行政の無駄を無くす取組
- ・収納率向上やふるさと納税による収入拡大を達成
- ・近年では、人材育成や行政サービスの質の向上など、限られた資源を活用して市民満足度を最大化する取組にシフトしている

②現在の行財政改革の取組

- ・行財政改革大綱及び同実施計画に基づく進捗管理と並行して、第5次亀岡市総合計画の第8章に「効率的で持続可能な行財政運営」を位置付け（右欄参照）、具体の事業に係る進行管理等を実施。
- ・情報化推進計画をはじめ、各分野の個別計画によるPDCA、予算編成に先立つ財政収支見通しやサマーレビューなどの取組を実施。

③今後の行財政改革の取組方針（案）

- ・新たな行財政改革大綱は策定せず、総合計画や個別計画の進行管理等を進める中で行財政改革の実効ある推進を図ることとする。
- ・上記を実施し、効率的で持続可能な行財政運営を実現するための共通の「指針」を令和6年度に策定する。

④行財政運営指針（仮）の策定

- ・基本的な考え方や具体的方向を提示する行動指針（事業管理や情報公開のルール化等）を策定する。

第5次亀岡市総合計画：2021-2030

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----

第8章 効率的で持続可能な行財政運営

- ・第1節 行政運営
 - ①健全で効率的な行政運営の推進
 - ②多様化する行政課題に対応できる組織改革と人材育成の推進
 - ③市民に信頼される行政運営と市民参画の推進
- ・第2節 財政運営
 - ①持続可能な財政運営
 - ②円滑な課税・納税の推進
- ・第3節 広域連携
 - ①広域連携の推進

R6.2～
指針
検討

R7.3
指針
策定

R7.4
行革取組
評価

R7.4～
行革取組
総括

2 亀岡市総合計画と亀岡市行財政改革大綱との関係性

第5次亀岡市総合計画：2021-2030

あらゆる施策や取組の基礎となる最上位計画。今後の施策の基本的な方向性を示す「基本構想」と、基本構想に基づいて取り組むべき施策を体系的に示す「基本計画」で構成し、目指す都市像の実現に向けた基本指針となる。

基本計画

第1章 互いを認め合う、ふれあいのまちづくり

第2章 安全で安心して暮らせるまちづくり

第3章 子育て・福祉・健康のまちづくり

第4章 豊かな学びと文化を育むまちづくり

第5章 地球にやさしい環境先進都市づくり

第6章 活力あるにぎわいのまちづくり

第7章 快適な生活を支えるまちづくり

第8章 効率的で持続可能な行財政運営

第1節 行政運営

第2節 財政運営

第3節 広域連携

目指す都市像

人と時代に選ばれる リーディングシティ亀岡

亀岡市総合計画審議会

市長の諮問に応じ、亀岡市総合計画の策定及び推進に関する事項について調査審議する。

亀岡市総合計画審議会 進行管理部会

総合計画に係る事業の進行管理及び行政評価について審議する。

各分野の個別計画 及び審議会

第1章から第8章までの基本計画に掲げる方向性や具体的施策を着実に推進するため、各分野の個別計画に基づくPDCAによる進行管理を行う。

今後の行財政改革の取組

- ・選ばれるまちとなるため、新たな価値創出につながる経営的視点が求められる。
- ・同時に持続可能な行財政運営を推進するコスト意識がますます求められる。
- ・総合計画と行財政改革を一本化することで、事務の効率化が図られ、全ての事務事業に対して、財政健全化や業務効率化の観点で臨むことが促進される。

亀岡市行財政改革大綱 2020-2024及び実施計画

亀岡市行政改革推進委員会

今後の効率的で持続可能な行財政運営について

3 指針策定に向けたスケジュール（案）

	2月・3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
行政改革推進本部会議	★		★			★	
行政改革推進委員会	★	意見 交換	★	意見 交換			
指針案各部照会						→	
指針案作成作業	→						
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
行政改革推進本部会議		★			★		
行政改革推進委員会		★	最終案 審議		★		
議会報告			→			→	
本部会議及び委員会で承認、 策定・公表					→		